

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	312-06-01		
事務事業名		陵南の森健康相談事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 陵南の森老人福祉センター		連絡先	072-952-2751
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	健康・医療		款 3 民生費
	施策の方向	2	健康づくりの支援		項 1 社会福祉費
					目 5 老人福祉施設費
対象(誰を・何を)		市内に居住する60歳以上の者			
目的(どうしたいか)		高齢者が健康で長生きできるようにする			
手段(事業内容)		週3日、看護師が健康相談室にて老人の疾病の予防、治療に関する相談に応じ、適切な援助、指導を行っている。			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		1,305	1,466
総事業費		1,305	1,466
うち市負担分		1,305	1,466

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	健康相談開催日数(日)		
指標の説明	健康相談を開催した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			147

参考数値
健康相談・血圧測定利用者数 1,365人
創傷処置数 4人

## 成果指標

指標名	相談者数(人)		
指標の説明	健康相談を受けた延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,365

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 陵南の森老人福祉センターは老人福祉法に基づく国の通達である「老人福祉センター設置運営要綱」において老人福祉センター(B型)に分類される。老人福祉センターB型は健康相談に応じ、援助、指導を行うこととなっている。今後は、外部委託もしくは保健福祉部と調整を取り、職員の派遣等についても考慮していく必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-01-01		
事務事業名			敬老祝品事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	3	高齢者福祉			
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	3	民生費	
			項	1	社会福祉費	
			目	3	老人福祉費	
対象(誰を・何を)			市内に居住する高齢者			
目的(どうしたいか)			長寿を祝福し、併せて敬老思想の高揚及び高齢者福祉の増進に寄与する。			
手段(事業内容)			①満70歳の者に敬老祝品の贈呈②男女最高齢者に記念品を贈呈③満100歳の者に花束を贈呈④敬老会を開催する市内養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに記念品を贈呈			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,766	4,822
人件費		1,294	1,294
総事業費		4,060	6,116
うち市負担分		4,060	6,116

28年度決算主な内訳
【事業費】敬老祝品代2,568千円

## 活動指標

指標名	敬老祝品支給者数(人)		
指標の説明	満70歳の敬老祝品支給者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,170

参考数値
平成28年度
【満70歳敬老祝品支給者数】1,170名
【満100歳花束贈呈者数】14名

## 成果指標

指標名	敬老祝品支給者数(人)		
指標の説明	満70歳の敬老祝品支給者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,170

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 70歳敬老祝品は、上限単価を下げて事業の継続を行っているが、敬老祝金事業とともに統合・整理も視野に、近隣市との均衡を図りながら事業のあり方について検討する必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-01-02			
事務事業名			敬老祝金事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3 民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進			項	1 社会福祉費
					目	3 老人福祉費	
対象(誰を・何を)			9月1日現在、満77歳・満88歳・満100歳・満101歳以上の者				
目的(どうしたいか)			敬老の意を表し、長寿を祝福し、かつ、その福祉を増進するとともに、市民の敬老思想の高揚に資することを目的とする。				
手段(事業内容)			満77歳に1万円、満88歳に2万円、満100歳に10万円、満101歳以上に5万円をそれぞれ支給する。				

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		24,420	29,550
人件費		4,468	4,479
総事業費		28,888	34,029
うち市負担分		28,888	34,029

28年度決算主な内訳
【事業費】敬老祝金給付費 24,420千円

## 活動指標

指標名	敬老祝金支給者数(人)		
指標の説明	敬老祝金の全支給者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,687

参考数値
(28年度支給者数) 77歳1,179名、88歳454名、100歳17名、101歳以上37名

## 成果指標

指標名	敬老祝金支給者数(人)		
指標の説明	敬老祝金の全支給者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,687

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 近隣市との均衡を図りながら、他の敬老事業と併せて事業の適正化や実施手段を検討していく必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-01-03				
事務事業名			金婚祝賀事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進			項	1	社会福祉費
						目	3	老人福祉費
対象(誰を・何を)			結婚50周年を迎えた夫婦					
目的(どうしたいか)			長寿及び金婚を祝福し、高齢者福祉の増進に寄与する。					
手段(事業内容)			府内ホテル等にて、式典及び祝宴を開催。また、記念品及び記念写真を贈呈する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		3,448	4,177
人件費		3,804	3,812
総事業費		7,252	7,989
うち市負担分		7,252	7,989

28年度決算主な内訳
【事業費】金婚祝賀会開催委託料2,573千円、金婚祝賀会記念品代873千円

## 活動指標

指標名	申請組数(組)		
指標の説明	金婚祝賀会に参加の申請があった夫婦		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			123

参考数値
【28年度金婚祝賀会】申請者数123組

## 成果指標

指標名	参加組数(組)		
指標の説明	金婚祝賀会に参加した夫婦		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			118

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 高齢者夫婦の金婚と長寿を祝う重要な高齢者施策であり、会場設営、祝宴及び送迎バス等をホテルに委託しており、事業の効率化も図られている。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-01-04			
事務事業名		敬老会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進		項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
対象(誰を・何を)		60歳以上の市民					
目的(どうしたいか)		高齢者に対し、祝福の意を表し、合わせてその長寿を祝い、敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進に寄与する。					
手段(事業内容)		9月に2日間、市内5会場において敬老会を開催、一部は式典、二部は芸能人による演芸会を実施。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,230	2,941
人件費		2,510	2,518
総事業費		4,740	5,459
うち市負担分		4,740	5,459

28年度決算主な内訳
【事業費】敬老会開催委託料 2,227千円

## 活動指標

指標名	参加人数(人)		
指標の説明	各会場に参加した人数の合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		735	800

参考数値
平成28年度参加人数 陵南の森207名、丹治はや129名、MOMOプラザ85名、市民会館115名、石川プラザ199名

## 成果指標

指標名	参加人数(人)		
指標の説明	各会場に参加した人数の合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		735	800

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 会場設営や芸能人の手配については、民間委託しており、事業の効率化が図られており、敬老行事として市民ニーズも高く事業の継続は適正である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-01-05		
事務事業名			敬老入浴事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	3	高齢者福祉			
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進			
	予算科目	会計	1	一般会計		
		款	3	民生費		
		項	1	社会福祉費		
		目	3	老人福祉費		
対象(誰を・何を)			65歳以上の市民			
目的(どうしたいか)			公衆浴場をコミュニケーションの場として提供、入浴を通じて健康増進を図る。			
手段(事業内容)			毎月15日に市内公衆浴場(古市温泉)で1回100円で入浴していただく。			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		162	162
人件費		0	0
総事業費		162	162
うち市負担分		162	162

28年度決算主な内訳
【事業費】委託料162千円

## 活動指標

指標名	敬老入浴事業開催回数(回)		
指標の説明	敬老入浴事業開催回数(年間)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			12

参考数値
平成28年度 開催回数 12回 延べ利用者数 663人

## 成果指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	敬老入浴を利用した年間延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			663

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の公衆浴場がコミュニケーションの場として機能しており、健康の増進等に貢献している。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-02-01			
事務事業名			シルバー人材センター運営助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3 民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進			項	1 社会福祉費
					目	2 社会福祉事業費	
対象(誰を・何を)			公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター				
目的(どうしたいか)			シルバー人材センターの運営費の一部を助成することにより、高齢者の就労機会の充実を図り、外郭団体の健全運営を支援する。				
手段(事業内容)			団体職員の人件費相当額の一部を助成する。				

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		21,739	21,783
人件費		74	74
総事業費		21,813	21,857
うち市負担分		21,813	21,857

28年度決算主な内訳
【事業費】シルバー人材センター助成金21,739千円

## 活動指標

指標名	会員数(人)		
指標の説明	年度末現在の会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			843

参考数値
平成28年度 【会員数】843人 【契約件数】3,063件

## 成果指標

指標名	一人当たり平均契約件数(件)		
指標の説明	契約件数÷会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			4

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 シルバー人材センターへの助成は、平成24年度から平成27年度にかけて段階的に助成率を縮減してきたが、今後も同センターの自主採算性による事業運営を基本としつつ、一定の支援を継続していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-03-01				
事務事業名			生きがい講座開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 陵南の森老人福祉センター		連絡先	072-952-2751		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進			項	1	社会福祉費
						目	5	老人福祉施設費
対象(誰を・何を)			市内に居住する60歳以上の者					
目的(どうしたいか)			高齢者の教養を向上させ、健康の増進及び脳の活性化をすることで、明るい生活ができることを目的とする。					
手段(事業内容)			毎年、歌謡教室・民舞踊入門講座・大人のそろばん入門講座を実施する。					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		431	432
人件費		4,195	6,835
総事業費		4,626	7,267
うち市負担分		4,335	6,997

28年度決算主な内訳
講師謝礼 317,000円
食糧費 3,193円
郵便料 738円
新譜 110,160円
※雑入
歌謡教室受講料 270,000円
民舞踊受講料 10,500円
大人のそろばん受講料 10,400円

## 活動指標

指標名	講座開催数(回)		
指標の説明	1年間で開催した延べ回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			22

参考数値
歌謡教室12回×90人
民舞踊入門講座2回×15人
大人のそろばん入門講座8回×13人

## 成果指標

指標名	受講者数(人)		
指標の説明	1年間で受講した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			974

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 受講者数は近年横ばいであるが、生きがい講座は、高齢者の教養を向上させるとともに、高齢者が外出するきっかけづくりにも役立っていることから、今後も引き続き実施していく。また、各講座の受講生の募集に関しても、今後増加につながる手段を考えていく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-03-02				
事務事業名			老人クラブ運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 陵南の森老人福祉センター		連絡先	072-952-2751		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進			項	1	社会福祉費
						目	5	老人福祉施設費
対象(誰を・何を)			市内に居住する60歳以上の者					
目的(どうしたいか)			老人クラブの運営が円滑に行われるように援助を行い、もって市内の全ての老人が豊に明るい生活を送り、その福祉を向上するため。					
手段(事業内容)			場所の提供、備品の提供、他課との調整を行い、事業の援助等を行っている。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		11,709	11,500
人件費		9,765	8,383
総事業費		21,474	19,883
うち市負担分		15,383	5,280

28年度決算主な内訳
(歳出)
運営活動事業経費3,050千円
単位クラブ活動事業経費
143クラブ 8,245千円
奉仕活動(軍手・手袋) 305千円
施設使用料 109千円
(歳入)
国・府補助金6,092千円

## 活動指標

指標名	事業数(回)		
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業の延べ回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			22

参考数値
単位クラブ143
会員数 8,140人

## 成果指標

指標名	参加者数(人)		
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業に参加した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,697

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 羽曳野市老人クラブ連合会は陵南の森老人福祉センターに事務局を置いており、陵南の森老人福祉センターの職員が羽曳野市老人クラブ連合会の事務の大半を担っている。羽曳野市老人クラブ連合会に補助金を交付しているため、当該連合会が自主的に活動できるようになれば、人件費などの削減が図れる。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-04-01			
事務事業名		埴生南老人いこいの家施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進		項	1	社会福祉費
					目	5	老人福祉施設費
対象(誰を・何を)		60歳以上の市民					
目的(どうしたいか)		高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。					
手段(事業内容)		施設の維持・管理を行う。					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,650	2,910
人件費		167	166
総事業費		2,817	3,076
うち市負担分		2,817	3,076

28年度決算主な内訳
【事業費】光熱水費1,012千円(シルバーワークプラザを含む)、清掃・管理委託料986千円

## 活動指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	施設を利用した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4,397	4,400

参考数値
平成28年度 施設利用者延べ人数 4,397人

## 成果指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	施設を利用した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4,397	4,400

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の高齢者が誰でも気軽に利用できる施設として、今後も施設管理を市が行っていく必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	332-04-02			
事務事業名			向野老人いこいの家施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			会計	1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉			款	3 民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進			項	1 社会福祉費
					目	5 老人福祉施設費	
対象(誰を・何を)			60歳以上の市民				
目的(どうしたいか)			高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。				
手段(事業内容)			施設の維持・管理を行う。				

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,038	6,098
人件費		4,503	4,488
総事業費		10,541	10,586
うち市負担分		10,541	10,586

28年度決算主な内訳
【事業費】光熱水費1,006千円、清掃委託料2,048千円、屋根修繕費1,136千円、防災設備費810千円

## 活動指標

指標名	教室延べ受講者数(人)		
指標の説明	各教室(カラオケ、体操、手芸、書き方、パソコン)の延べ受講者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		985	1,000

参考数値
平成28年度 教室延べ受講者数 985人 施設利用者数 3,649人

## 成果指標

指標名	施設延べ利用者(人)		
指標の説明	教室受講者、老人会活動他施設延べ利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,649	4,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域の高齢者が誰でも気軽に利用できる施設として、今後も市が施設管理を行っていく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	332-04-03		
事務事業名		陵南の森総合センター施設管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 陵南の森総合センター		連絡先	072-952-2751
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいくりの推進		項 1 社会福祉費
					目 11 陵南の森総合センター運営費
対象(誰を・何を)		児童から高齢者までの幅広い年齢層の市民			
目的(どうしたいか)		老人福祉センター、公民館、図書館、運動広場からなる複合施設として、安全、快適に施設を利用できるようにすること及び災害時の福祉避難所としても適切に運営できるように施設機能の維持向上を図る。			
手段(事業内容)		開館から30年以上経過し、施設建物及び設備の日常的な点検、維持修繕、長期的視点での改修工事等を通じて施設機能の維持向上を図るとともに、保守管理業務の委託、光熱水費等の効率的な管理を行う。			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		33,771	34,359
人件費		4,588	5,555
総事業費		38,359	39,914
うち市負担分		36,407	37,966

28年度決算主な内訳
【事業費】空調用冷温水発生器(1・2号機)冷却水コイル内薬品洗浄修理810千円、電気料金6,472千円、ガス料金3,013千円、シルバー人材センター委託料12,995千円、老人福祉センターカーペット張替工事費1,883千円及びカラオケ室用エアコン購入497千円

## 活動指標

指標名	開館日数(日)		
指標の説明	1年間の施設全体としての開館日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			359

参考数値
開館日数 平成27年度 359日/年366日 平成28年度 359日/年365日 平成29年度 359日/年365日
平成27年度は、3年に1度の全館停電による電気設備点検のため臨時休館1日あり。

## 成果指標

指標名	日常的保守管理による施設性能維持効果日数(日)		
指標の説明	老朽化の進む施設、設備の計画的改修等により、故障等による臨時休館の回避につながっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			359

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容  複合施設として幅広い年齢層の市民が日常的に多数利用することから、施設の設置意義は高いと考える。施設、設備の老朽化が進んでいるため、計画的に改修を実施していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-01-01			
事務事業名		障害支援区分認定事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1211		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		障害福祉サービスの利用を希望する障害者等					
目的(どうしたいか)		障害者の心身の状態に応じて、その支援の度合いを示す「障害支援区分」を認定する。					
手段(事業内容)		障害者総合支援法に基づき、障害特性や心身の状態に応じて標準的な支援度合いを示す「障害支援区分」を中立的かつ公正に審査・判定する「羽曳野市介護給付費等の支給に関する審査会」に対し各種関係書類や調査結果を提示し判定の依頼を行い、その審査及び判定結果に基づき障害支援区分認定を行う。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		5,077	6,699
人件費		10,394	10,435
総事業費		15,471	17,134
うち市負担分		15,471	17,134

28年度決算主な内訳
【事業費】委員報酬3,143千円、主治医意見書作成手数料1,100千円、認定調査委託料676千円

## 活動指標

指標名	認定件数(件)		
指標の説明	障害支援区分の認定した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		228	228

参考数値

## 成果指標

指標名	認定率(%)		
指標の説明	認定者数÷申請者×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 支援区分認定については、障害者総合支援法上、支援区分が必須のサービスを利用するにあたり必要不可欠なものであり、その審査、判定を行う市町村審査会も法律上必置となっている。 申請者及び更新者数を予測することで、必要に応じた審査会開催数になるよう毎年調整も行っており、今後も中立・公正な支援区分認定を行うために現状を維持し継続する。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-01-02				
事務事業名			障害者手帳交付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			障害者手帳申請者及び所持者					
目的(どうしたいか)			障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)交付(再交付も含む)に係る受付、進達及び交付事務を実施し、福祉の増進を図る。					
手段(事業内容)			身体等に障害を有する者への新規及び再交付の申請受付、大阪府への交付申請に係る進達事務(破損などの再交付事務の実施)、交付事務を実施し、手帳を所持することによって各種の制度やサービスを活用の増進を図る。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		10,689	10,725
総事業費		10,689	10,725
うち市負担分		7,644	7,680

28年度決算主な内訳
【特定財源】 大阪府障害者福祉施策事務交付金) 3,045,000円 内訳 身障手帳再交付等 501,000円 精神障害者手帳交付 2,544,000円

## 活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	申請件数(新規・再交付等)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,200	1,300

参考数値
平成28年度:身体障害者手帳 申請件数 : 553件 交付件数 : 538件 療育手帳 申請件数 : 239件 交付件数 : 228件 精神障害者保健福祉手帳 申請件数 : 408件 交付件数 : 406件

## 成果指標

指標名	手帳交付件数(件)		
指標の説明	申請に対して手帳が交付された件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,172	1,280

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 障害者手帳に係る交付事務は、法令上義務付けられた事業である。引き続き人員のスキルアップが図られるような職員研修を実施しながら、引き続き事業の充実に努め、適正に事務を遂行していく。大阪府では平成23年度から順次、事務移譲しているが、当市においては組織人員体制の再整備や手帳交付システムの整備、職員の研修などの準備期間も必要となることから、検討が必要であり事業費並びに人員規模について調整し、権限委譲の妥当性を含め再検討していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-01-03				
事務事業名			身体障害者手帳無料診断事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			身体障害者手帳申請者及び所持者					
目的(どうしたいか)			診断書料を給付することにより、申請者の経済的負担を軽減するとともに、身体障害者手帳取得を容易にする。					
手段(事業内容)			身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の交付(再交付)の申請のため要した診断書料を給付する。非課税世帯に係る助成については、府補助事業(補助率10/10)。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		776	914
人件費		960	963
総事業費		1,736	1,877
うち市負担分		969	1,110

28年度決算主な内訳
【事業費】 身障者手帳診断料776千円
【特定財源】 府補助金(身体障害者手帳無料診断事務補助金)749,090円 身体障害者手帳無料診断事務交付金 18,300円

## 活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	経済的負担の軽減が必要な障害者の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			129

参考数値
平成28年度申請件数内訳 非課税世帯 : 122件 生活保護世帯 : 7件

## 成果指標

指標名	給付件数(件)		
指標の説明	給付により経済的負担の軽減が図られた障害者の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			129

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 本事業については、これまでの利用実績から身体障害者手帳申請者の生活保護世帯及び非課税世帯に対する助成として経済的負担を軽減し、手帳取得を容易にする上で一定の役割を果たしている。また、障害者手帳を取得することで障害福祉サービスの受給に結びつくため、障害者の福祉向上においては大変寄与する事業である。今後も、引き続き申請者の経済的負担の軽減のために実施していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-01-04				
事務事業名			各種証明発行事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			身体障害者(児)・知的障害者(児)・精神障害者のいる世帯(NHK放送受信料減免制度のみ適用)					
目的(どうしたいか)			障害者(児)及び、その世帯に対し、有料道路通行料金割引やNHK放送受信料減免を受けるための手帳所持を証明することにより、各種手続きを容易にする。					
手段(事業内容)			有料道路通行料金割引…身体障害者知的障害者本人(身体障害者手帳交付者すべて)または、本人と生計を一にする人あるいは日常的に介護する人(第1種の身体障害者・重度の療育手帳交付者のみ)に対し手帳の所持証明をすることにより、申請後通行料金が5割引になる。NHK放送受信料減免…障害者のいる世帯(障害内容、等級により異なる)に対し手帳の所持証明することにより、申請後放送受信料の減免を受けられる。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,502	2,501
総事業費		2,502	2,501
うち市負担分		2,502	2,501

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	証明書の申請件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,404	1,450

参考数値
【平成28年度】 有料道路通行料金割引 1,193件 NHK放送受信料減免 211件

## 成果指標

指標名	発行件数(件)		
指標の説明	証明書を発行し負担軽減が図られた件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,404	1,450

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 各障害者手帳所持者に対し、証明書を発行することにより、日常生活の負担を軽減し生活の安定を図ることができる。しかし、高速道路株式会社、NHK放送局から市への委託費等の事業費の収入は全くない。にもかかわらず、証明書の発行件数からみても職員の事務の多くを占めており、負担があるのが現状である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-01-05				
事務事業名			身体障害者福祉協議会運営助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			羽曳野市身体障害者福祉協議会					
目的(どうしたいか)			団体への運営費補助を行うことにより、事業を活性化させ、会員の福祉の向上を図る。					
手段(事業内容)			羽曳野市身体障害者福祉協議会の運営費補助を行う。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,946	2,946
人件費		1,550	1,555
総事業費		4,496	4,501
うち市負担分		4,496	4,501

28年度決算主な内訳
【事業費】身体障害者福祉協議会運営補助金2,946千円

## 活動指標

指標名	会員数(人)		
指標の説明	羽曳野市身体障害者福祉協議会の会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		120	132

参考数値

## 成果指標

指標名	会員数(人)		
指標の説明	羽曳野市身体障害者福祉協議会の会員数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		120	132

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 在宅の身体障害者に対する社会参加促進等の福祉の増進のために寄与しているが、会員の高齢化が進み、新たに入会する会員も少なく、市の助成がなければ運営は厳しい状況にある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	341-01-06				
事務事業名		障害者施策推進審議会運営事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1211		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		障害者及び障害児等					
目的(どうしたいか)		障害者等が個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。					
手段(事業内容)		障害者総合支援法に規定する障害者計画の策定、見直しに関する事項や障害者施策の総合的かつ計画的な推進に関する事項の審議、また、施策の実施状況の監視等を行うため、障害者基本法に基づき設置された障害者施策推進審議会に関する運営を行う。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		189	6,370
人件費		1,107	1,111
総事業費		1,296	7,481
うち市負担分		1,296	7,481

28年度決算主な内訳
【事業費】委員報酬185千円

## 活動指標

指標名	審議会開催回数(回)		
指標の説明	年度内において審議会の開催された回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	4

参考数値
審査会委員数20名

## 成果指標

指標名	審議会委員出席率(%)		
指標の説明	のべ出席委員数÷(審議会委員数×開催回数)×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		70	100

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 障害者総合支援法第88条により定められた計画策定、見直し及び計画に対する施策実施状況や成果目標達成状況等の監視等を行う審議会の趣旨を踏まえ、今後の障害者施策を推進する上で審議会運営は必要不可欠な事業であり、今後も現状を維持する形で継続していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-01-07				
事務事業名			障害者相談支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			障害者、障害児の保護者、障害者等の介護を行う者					
目的(どうしたいか)			障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。					
手段(事業内容)			障害者、障害児の保護者、障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な支援情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行う。それにより障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。相談業務を障害種別ごとに市内の社会福祉法人等に委託している。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		35,230	35,230
人件費		7,451	7,478
総事業費		42,681	42,708
うち市負担分		40,451	40,478

28年度決算主な内訳
【委託費】 相談支援事業委託費35,230千円 【特定財源】国補助金1,487千円、府補助金743千円

## 活動指標

指標名	相談件数(件)		
指標の説明	相談支援事業所における相談件数の合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6,475	7,500

参考数値

## 成果指標

指標名	相談件数(件)		
指標の説明	相談支援事業所における相談件数の合計		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6,475	7,500

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成22年度から4箇所の市内相談支援事業所に委託している。相談件数は年々増加傾向にあり、その機能の充実強化が望まれるが、現状維持が妥当である。 なお、制度改正に伴い相談支援センターを統括する基幹型相談支援センターの設置が第4期障害福祉計画で掲げられており、事業所の効率的な委託事業実施や運営の支援のためにも、センター設置が必要である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	341-02-01				
事務事業名		障害者日常生活用具給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		障害者及び難病患者					
目的(どうしたいか)		主に在宅の障害者及び難病患者に日常生活用具を給付することによって日常生活をより円滑にすごすことで、福祉の増進に寄与する。					
手段(事業内容)		障害等級、障害内容により、必要な日常生活用具を給付。利用者負担は原則1割(上限設定あり24,000円)で生活保護、市民税非課税世帯は負担無。介護保険対象者は介護保険サービスが優先。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		41,380	42,624
人件費		2,104	2,110
総事業費		43,484	44,734
うち市負担分		20,352	21,602

28年度決算主な内訳
【事業費】日常生活用具給付費 41,380千円 【特定財源】国補助 金15,421千円、府補助金7,711 千円

## 活動指標

指標名	給付件数(件)		
指標の説明	日常生活用具を給付した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,604	3,700

参考数値
【給付件数内訳】 平成28年度;障害者 3,272件 平成28年度;障害児 332件

## 成果指標

指標名	日常生活用具給付件数(件)		
指標の説明	日常生活用具を給付したことによる生活の質の円滑化件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,604	3,700

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者及び難病患者の日常生活を円滑にするために、必要な事業である。また、障害者総合支援法上の地域生活支援事業として今後も継続する事業と考えられます。引き続き給付するにあたり、種目の見直し、追加や耐用年数の検討、上限額の検討が必要である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-02				
事務事業名			障害者移動支援事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			屋外での移動が困難な障害者					
目的(どうしたいか)			屋外での移動が困難な障害者の移動を支援し、地域における自立した生活や社会参加を促進する。					
手段(事業内容)			社会生活上の必要不可欠な外出または余暇活動等の社会参加のために外出する際にガイドヘルパーを派遣する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		167,542	200,717
人件費		3,438	3,438
総事業費		170,980	204,155
うち市負担分		77,324	110,499

28年度決算主な内訳
【事業費】移動支援事業扶助費167,542千円
【特定財源】国補助金62,437千円、府補助金31,219千円

## 活動指標

指標名	利用者数(人)		
指標の説明	事業を利用した人の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		292	316

参考数値
平成28年度利用者数:292人

## 成果指標

指標名	一人当たりの利用時間(時間)		
指標の説明	充足された一人当たりの利用時間		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		27	36

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 外出が困難な障害者等の余暇活動や社会参加を促進するためにとっても重要な事業である。また地域生活支援事業においても市町村必須事業であり継続していく。 平成27年度に作成した「羽曳野市移動支援事業ガイドライン」をもとに適正に事業を進めているが、他サービスとの関係やニーズの変化などから運用基準や対象の拡充等の見直しが必要となっており、今後、ガイドラインの見直しや基準の作成などを行い、適正な事業運用を進めていく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-03				
事務事業名			地域活動支援センター事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			地域で生活している障害者					
目的(どうしたいか)			障害者の地域の居場所づくりと地域生活支援の拠点を図る。地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。					
手段(事業内容)			障害者等が通い、創作的活動または生産活動に参加する。社会との交流促進等の便宜を供与する。センター機能を充実強化するため当該基礎的事業のほか、専門職員を配置し機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する等の機能強化事業も併せて実施する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		27,000	27,000
人件費		369	369
総事業費		27,369	27,369
うち市負担分		22,338	22,338

28年度決算主な内訳
【委託料】地域活動支援センター事業委託料【特定財源】国補助金3,354千円、府補助金1,677千円

## 活動指標

指標名	市内の地域活動支援センター数		
指標の説明	市内の地域活動支援センター設置数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3

参考数値
平成28年度 【開所日数】3ヵ所合計 780日 【延べ通所者数】3ヵ所合計 4,815人

## 成果指標

指標名	一日当たりの通所者数(人)		
指標の説明	地域生活の向上に繋がった障害者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			6

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 地域において就労困難な障害者が通所し、機能訓練、社会適応訓練や社会生活能力を高めるための訓練を行い、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことが出来るようになることを目指すものであり、障害者にとって有益な事業である。利用を促進するためのPR方法等の検討や現在の障害者のニーズにあった内容にすることが必要である。今後も、地域活動支援センターの適正な運営を図り、障害者の地域で自立した日常生活の促進を支援していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-04				
事務事業名			訪問入浴サービス事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			在宅の重度身体障害者であって家族の介護のみでは入浴することが困難な者					
目的(どうしたいか)			在宅での入浴が困難な重度身体障害者の方の清潔の保持及び福祉の向上。					
手段(事業内容)			在宅の重度身体障害者(原則として下肢又は体幹機能障害により1級又は2級の身体障害者手帳を受けている者)で家族の介護のみでは入浴することが困難な者に対し、訪問入浴を実施。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		7,837	8,600
人件費		369	370
総事業費		8,206	8,970
うち市負担分		3,825	4,589

28年度決算主な内訳
【事業費】訪問入浴サービス事業委託料7,837千円【特定財源】国補助金2,921千円、府補助金1,460千円

## 活動指標

指標名	訪問入浴利用者数(人)		
指標の説明	訪問入浴を利用した障害者の人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			12

参考数値
平成28年度契約事業所;3カ所入浴1回につき12,500円(受益者負担無)延べ627回実施

## 成果指標

指標名	延べ利用回数(回)		
指標の説明	訪問入浴による清潔の保持及び心身機能の維持数(延べ訪問入浴数)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			627

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、今後も継続実施の方向である。本事業は身体障害者の清潔保持及び心身機能の維持に寄与するものであり効果は大きいと考えられる。 現在受益者負担はないが、今後の検討課題である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-05				
事務事業名			生活支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			在宅で生活している障害者					
目的(どうしたいか)			障害者の自立および社会参加の促進を図る。					
手段(事業内容)			障害者等に対し、日常生活上必要な訓練や指導等を行うとともに、入浴や食事サービス等の本人支援を行う。					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,101	4,110
人件費		554	555
総事業費		4,655	4,665
うち市負担分		2,363	2,373

28年度決算主な内訳
【事業費】生活支援事業扶助費 【特定財源】国補助金1,528千円、府補助金764千円

## 活動指標

指標名	利用者数(人)		
指標の説明	地域生活向上につながった障害者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10	15

参考数値
平成28年度 利用者数 10人 延べ利用者数 824人

## 成果指標

指標名	延べ利用回数(回)		
指標の説明	地域生活向上につながった延べ障害者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		824	1,000

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 現在、1事業所での実施となっている。この事業は、障害者の日中活動の場の確保、日常的に介護している家族の一時的な休息を図るうえで有効な事業である。しかしながら同じような目的で実施している事業があり、利用者にとっての選択肢の1つではあるが、事業の内容の再検討は必要である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-06				
事務事業名			日中一時支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			在宅の障害者					
目的(どうしたいか)			障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。					
手段(事業内容)			障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練等の支援を行う。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,401	1,403
人件費		406	407
総事業費		1,807	1,810
うち市負担分		1,024	1,027

28年度決算主な内訳
【事業費】日中一時支援事業扶助費【特定財源】国補助金522千円、府補助金261千円

## 活動指標

指標名	利用者数(人)		
指標の説明	事業を利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			14

参考数値
平成28年度 利用者数 14人 延べ利用者数 262人

## 成果指標

指標名	述べ利用回数(回)		
指標の説明	事業を利用した延べ回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			262

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 障害者等の家族のレスパイトの場として今後も必要である。本事業の実施事業所が充足していないこともあり、地域支援事業の1つの移動支援事業が本来の目的を外れて家族のレスパイトを担っている状況がある。 適正な事業実施のためにも、本事業を実施する事業所の増加を図りつつ継続していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-07				
事務事業名			障害児タイムケア事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			障害児で放課後又は長期休暇中に活動する場所を必要とする者					
目的(どうしたいか)			放課後における活動の場を提供するとともに、障害児の家族の就労支援及び負担軽減を図る。					
手段(事業内容)			小中学校、高等学校等(盲学校、聾学校、支援学校の中等部及び高等部を含む)に在籍する児に対して放課後における活動の場を提供するとともに、障害児の家族の就労支援及び負担軽減を図る。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		111	393
人件費		166	166
総事業費		277	559
うち市負担分		215	497

28年度決算主な内訳
【事業費】タイムケア事業扶助費【特定財源】国補助金41千円、府補助金21千円

## 活動指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	年間の延べ利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		11	24

参考数値
平成28年度:利用者数 1名

## 成果指標

指標名	述べ利用回数(回)		
指標の説明	サービスによって充足された延べ障害児数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		29	60

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 同様の目的で事業展開している放課後等デイサービス事業の利用が伸び、実施する事業数が増えて本事業の利用が減少している。そのため本事業の継続を含めた必要性についての検討が必要である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-08				
事務事業名			手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			聴覚、言語機能、音声機能の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者					
目的(どうしたいか)			手話通訳、要約筆記奉仕員の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図る。					
手段(事業内容)			意思疎通を図ることに支障がある障害者に、あらかじめ登録している手話通訳者、要約筆記奉仕員を派遣する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,673	1,759
人件費		5,373	5,391
総事業費		7,046	7,150
うち市負担分		2,770	2,874

28年度決算主な内訳
【事業費】手話通訳者派遣報償費1,300千円、要約筆記奉仕員派遣報償費184千円、派遣者交通費112千円【特定財源】国補助金2,851千円、府補助金1,425千円

## 活動指標

指標名	派遣件数(件)		
指標の説明	手話通訳者(市専任者含む)及び要約筆記奉仕員派遣件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			550

参考数値
平成28年度 【派遣件数】(市専任手話通訳)314件、(登録手話通訳)196件、(要約筆記)40件

## 成果指標

指標名	派遣件数(件)		
指標の説明	派遣により意思疎通の円滑化が図られた件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			550

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣需要は今後増加するものと思われ、市専任手話通訳者及び登録手話通訳者等の充実・スキルアップも図る必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-09			
事務事業名		奉仕員(手話・要約筆記・点字)養成講座事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		手話等を学ぶことにより、障害者支援を目指す者					
目的(どうしたいか)		手話教室等を開催することにより、聴覚・視覚障害者等との交流活動を促進し、必要な技術を習得することにより障害者の支援者を育成する。					
手段(事業内容)		羽曳野市身体障害者福祉協議会に委託して、手話教室、要約筆記奉仕員養成講座、点字教室を開催する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,604	1,605
人件費		369	370
総事業費		1,973	1,975
うち市負担分		976	978

28年度決算主な内訳
【事業費】手話教室委託料974千円、点字教室委託料417千円、要約筆記奉仕員養成講座委託料213千円 【特定財源】国補助金665千円、府補助金332千円

## 活動指標

指標名	各教室開催合計数(回)		
指標の説明	手話、要約筆記、点字の各教室開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		78	78

参考数値
平成28年度 【手話教室】受講者数48人 修了者数28人【要約筆記奉仕員養成講座】受講者数15人 修了者数11人【点字教室】受講者数17人 修了者数15人

## 成果指標

指標名	各教室修了者数(人)		
指標の説明	手話、要約筆記、点字の各教室の受講修了者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		54	60

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 手話教室は地域生活支援事業の必須事業、要約筆記奉仕員養成講座と点字教室は同事業の任意事業であり、障害者理解、支援者の拡大のために有益な事業である。また、障害者団体に教室運営を委託しており、効率よく事業を実施している。 今後も効果を検証しながら事業を継続していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-02-10				
事務事業名			障害者スポーツ教室事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			障害者					
目的(どうしたいか)			スポーツレクリエーション活動を通じて、障害者の体力増強、交流等を図る。					
手段(事業内容)			フライングディスク教室や競技会開催を事業所に委託して実施する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		344	344
人件費		0	0
総事業費		344	344
うち市負担分		152	152

28年度決算主な内訳
【事業費】障害者スポーツ教室開催委託料344千円 【特定財源】国補助金128千円、府補助金64千円

## 活動指標

指標名	教室開催数(回)		
指標の説明	フライングディスク教室開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		29	29

参考数値
【大阪府障害者スポーツ大会】平成28年度フライングディスク大会参加者数8人

## 成果指標

指標名	延べ参加人数(人)		
指標の説明	フライングディスク教室の延べ参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		294	323

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域生活支援事業の任意事業に位置づけされており、国・府の補助対象事業である。教室の受講者は、大阪府障害者スポーツ大会にも多数参加しており、障害者の社会参加を支援している。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-03-01			
事務事業名		障害者自立支援給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者					
目的(どうしたいか)		障害種別に関わりなく共通の福祉サービスを提供することで日常生活の自立を支援する。					
手段(事業内容)		障害者総合支援法に基づき居宅介護支援や短期入所サービスなどの介護給付、就労移行支援や就労継続支援などの訓練等給付などの障害福祉サービスを実施することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,995,971	2,115,251
人件費		14,493	14,549
総事業費		2,010,464	2,129,800
うち市負担分		513,487	543,362

28年度決算主な内訳
【事業費】 障害者自立支援給付費1,995,971千円 【特定財源】 国庫負担金997,985千円、府負担金498,992千円

## 活動指標

指標名	利用者数(人)		
指標の説明	介護給付費にかかる利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,046	2,150

参考数値
身体障害者手帳所持者 4,882人 精神障害者保健福祉手帳所持者 843人、療育手帳所持者 954人 (平成29年3月末)

## 成果指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	介護給付費にかかる延べ利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		16,141	16,950

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充-重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小-統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止-廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者自立支援法の規定により実施する事業であり、随時、効果と効率を検証しながら、今後も継続して実施していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-03-02				
事務事業名			障害児通所支援等給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			発達障害児を含む障害児					
目的(どうしたいか)			療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行い、児童の適切な発育等に資する。					
手段(事業内容)			児童福祉法に基づく児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などがあり、児童を事業所等に通わせることによりそれぞれのサービスを実施する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		361,896	347,720
人件費		3,787	3,803
総事業費		365,683	351,523
うち市負担分		110,896	90,733

28年度決算主な内訳
【事業費】障害児自立支援給付費361,896千円 【特定財源】国庫負担金165,580千円、府負担金89,207千円

## 活動指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	サービスを利用した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3,027	3,000

参考数値
平成28年度:利用者数566人

## 成果指標

指標名	一人当たり利用量(日)		
指標の説明	延べ利用量÷延べ利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		13	13

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に基づく事業で今後も継続していく。あわせて、常に適正に事業が実施されているかの検証が必要である。 なお、現状では、事業実施担当課がこども課(相談・申請等)と福祉支援課(決定・支給等)にまたがっているが、市民の利便性や事業実施の効率を考慮し、その方法について見直すことが急務となっている。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-03-03			
事務事業名		療養介護医療給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		医療を必要とし、常時介護を必要とする身体障害者					
目的(どうしたいか)		医療を受けることにより入院生活の質の向上を図る。					
手段(事業内容)		病院などの医療機関に入院している方に対して、機能訓練、療養上の管理、看護食事、入浴、排せつ、着替えなどの介助日常生活上の相談や支援を行う。					

## 事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		17,477	18,663
人件費		148	148
総事業費		17,625	18,811
うち市負担分		4,461	4,814

28年度決算主な内訳
【事業費】療養介護医療給付費 17,477千円 【特定財源】国負担金8,795千円、府負担金4,369千円

## 活動指標

指標名	延べ対象者数(人)		
指標の説明	給付が必要な対象者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			270

参考数値
平成28年度：給付者数 270人

## 成果指標

指標名	給付決定者数(人)		
指標の説明	決定によって給付を受けた障害者		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			270

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、今後も必要に応じ適切に継続実施していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	341-03-04				
事務事業名		更生医療給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		心臓、腎臓、肢体不自由などに機能障害があり、身体障害者手帳を有している者					
目的(どうしたいか)		身体の障害を軽減し、または除去することによってその日常生活能力、社会生活能力、職業能力を回復・向上・更生させる。					
手段(事業内容)		高度な医療技術を有する指定医療機関において手術もしくは治療を行い、身体の障害を軽減し、または除去することが期待でき、世帯の住民税額が一定額未満の方もしくは障害が重度かつ継続の方の医療費の公費負担。					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		179,532	196,993
人件費		1,476	1,481
総事業費		181,008	198,474
うち市負担分		40,928	53,730

28年度決算主な内訳
【事業費】更生医療給付費 179,532千円【特定財源】国庫 負担金93,627千円、府負担金 46,453千円

## 活動指標

指標名	給付決定件数(件)		
指標の説明	更生医療を支給決定した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		163	170

参考数値
平成26年度; 143人 平成27年度; 138人 平成28年度; 163人

## 成果指標

指標名	更生医療件数(件)		
指標の説明	身体機能の改善と日常生活の負担軽減が図られた件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		163	170

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法に基づく自立支援医療に含まれるもので、今後も継続していく。なお、人工透析などは他の医療補助制度もあるので統合の方向も望まれる。 近隣に更生医療指定医療機関が増加したことで、制度が周知されることにより今後も事業増加が見込まれる。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	341-03-05				
事務事業名		精神通院医療給付進達事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		精神障害者					
目的(どうしたいか)		精神障害がある方に医療費の助成を行い、継続的な医療受診を支援する。					
手段(事業内容)		精神障害者に対して医療費の助成をするための進達事務。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		7,020	7,028
総事業費		7,020	7,028
うち市負担分		7,020	7,028

28年度決算主な内訳

## 活動指標

指標名	申請者数(人)		
指標の説明	申請者数(新規・継続・変更等)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2,365

参考数値
平成28年度:進達件数 2,365件

## 成果指標

指標名	進達件数(件)		
指標の説明	大阪府への進達件数(新規・継続・変更等)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2,365

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者自立支援医療のひとつとして今後も継続していく。年間2,500人超の申請があり業務量としては非常に多い。平成29年度以降はマイナンバー制度の事務の関係から、支給認定事務の一部(所得の確認審査)の権限を府から移譲し、実施予定。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-03-06				
事務事業名			育成医療給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			医療を必要とし、常時介護を必要とする身体障害児					
目的(どうしたいか)			手術・治療等によって身体機能の確実な効果が期待でき生活の能力をつけるために支給。					
手段(事業内容)			身体上の障害を軽減し、日常生活を容易にするために医療が必要な児童の医療費に対し、同世帯の住民税額が一定額未満の方もしくは障害が重度かつ継続の方への公費負担を実施。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,945	2,093
人件費		960	960
総事業費		3,905	3,053
うち市負担分		1,697	1,484

28年度決算主な内訳
【事業費】育成医療給付費 2,945千円
【特定財源】 国負担金1,472千円、府負担金 736千円

## 活動指標

指標名	申請件数(件)		
指標の説明	育成医療給付申請者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		29	30

参考数値
平成28年度 給付件数 29件

## 成果指標

指標名	給付件数(件)		
指標の説明	育成医療給付により負担軽減につながった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		29	30

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 障害者総合支援法による自立支援医療に含まれるもので、今後も適切かつ効果的に継続実施していく。 なお、子ども医療制度の拡充に伴い申請件数が減少傾向にある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-03-07		
事務事業名			補装具等給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	4	障害者福祉			
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	3	民生費	
			項	1	社会福祉費	
			目	2	社会福祉事業費	
対象(誰を・何を)			身体障害者(児)			
目的(どうしたいか)			身体障害者(児)の失われた身体機能を補完、代替する用具を支給し、日常生活の負担を軽減し、生活の安定と利便を図る。			
手段(事業内容)			身体障害者(児)に対し、補装具の給付または修理にともなう補装具を給付する。原則、基準額の1割利用者負担(所得に応じて一定の上限額があり、また、所得が一定以上の場合には対象外)低所得者は基準額までは自己負担なし。介護保険対象者は介護サービスが優先。			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		25,188	22,455
人件費		2,861	2,869
総事業費		28,049	25,324
うち市負担分		6,297	5,613

28年度決算主な内訳
【事業費】補装具給付費25,188千円
【特定財源】国庫支出金12,594千円 府負担金6,297千円

## 活動指標

指標名	給付・修理申請件数(件)		
指標の説明	給付・修理申請件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			264

参考数値
【平成28年度実績】
障害者 給付 115件
修理 101件
障害児 給付 26件
修理 22件

## 成果指標

指標名	給付・修理決定件数(件)		
指標の説明	日常生活の負担の軽減につながった障害者(児)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			264

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 障害者総合支援法の規定により実施する事業であり、身体障害者(児)の失われた身体機能を補完または代替する用具として生活機能回復に必要な不可欠であり、有効な事業である。今後に向けては事業費の拡大・充実(軽度難聴児の補聴器の助成)も望まれるが、適正に事業を推進していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-03-08		
事務事業名			高額障害福祉サービス費等給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	4	障害者福祉			
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	3	民生費	
			項	1	社会福祉費	
			目	2	社会福祉事業費	
対象(誰を・何を)			複数のサービス利用があり、サービス利用費負担額がある障害者(児)			
目的(どうしたいか)			障害サービス、障害児支援、補装具等複数の障害福祉サービスを利用している世帯の負担軽減を図る。			
手段(事業内容)			同じ世帯で複数の方が福祉サービス等を利用したり、一人の障害者が福祉サービスを複数併用したときに1ヶ月の利用者負担額の合計が「世帯の基準額」を超えた場合に超過した額を助成する。			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,464	655
人件費		3,765	3,777
総事業費		6,229	4,432
うち市負担分		6,157	4,360

28年度決算主な内訳
高額障害福祉サービス費【特定財源】国負担金48千円、府負担金24千円

## 活動指標

指標名	延べ利用申請者数(人)		
指標の説明	給付を申請した延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		532	140

参考数値
平成28年度 給付件決定者数 532人

## 成果指標

指標名	給付決定者数(人)		
指標の説明	申請して給付を受けた延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		532	140

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 障害福祉サービス利用者の利用料負担の軽減を図る事業であり、現状維持で継続して取り組む必要がある。現在、この制度対象者には、随時申請勧奨を実施しているが、未申請の方もおり、申請漏れのないよう更なる対応を検討していく必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-04-01		
事務事業名			重度障害者住宅改造助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	4	障害者福祉			
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	3	民生費	
			項	1	社会福祉費	
			目	2	社会福祉事業費	
対象(誰を・何を)			重度の身体障害者			
目的(どうしたいか)			重度の身体障害者が居住する住居を障害者が居住しやすいように、その特性に応じて改修することにより、日常生活の利便を図るとともに、重度身体障害者の自立の促進及び介助に適した住居環境の整備を図る。			
手段(事業内容)			重度の身体障害者に対し、その居住する住宅の改造に要する費用の全部または一部を助成する。(補助上限額:500千円)(介護保険住宅改修との併用あり)			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6,286	5,000
人件費		812	815
総事業費		7,098	5,815
うち市負担分		4,236	3,315

28年度決算主な内訳
【事業費】 6,286千円
【特定財源】 府支出2,050千円

## 活動指標

指標名	助成申請件数(件)		
指標の説明	日常生活の利便性を必要とし、助成申請した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		18	20

参考数値
平成28年度 助成申請件数18件 (うち介護保険制度併用4件)

## 成果指標

指標名	助成決定件数(件)		
指標の説明	日常生活の利便性が向上した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		18	20

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 重度の身体障害者を対象にした住宅改造に対する事業であり、公費による助成は妥当である。また重度の身体障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることにつながり、地域での自立した生活の支援に有効である。今後は、助成対象者の大半が65歳以上の高齢者であり、助成件数の増加が伺え、事業費についても、拡大・充実が必要と思われる。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-04-02				
事務事業名			重度障害者自動車改造助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			身体障害者で自ら所有・運転する自動車の改造が必要な者					
目的(どうしたいか)			身体障害者の社会参加の促進に寄与する。					
手段(事業内容)			身体障害者の社会参加の促進のため自ら所有し運転する自動車の改造必要部分の経費を助成(10万円以内)。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	500
人件費		369	369
総事業費		369	869
うち市負担分		369	869

28年度決算主な内訳
平成28年度は申請なし

## 活動指標

指標名	助成申請件数(件)		
指標の説明	自動車改造助成金申請者		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	5

参考数値
平成26年度;8件 平成27年度;4件(303千円) 平成28年度;0件

## 成果指標

指標名	助成決定件数(件)		
指標の説明	自動車改造による障害者の社会生活促進につながった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	5

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 自動車購入には、多大な金額が必要だが、改造助成はそのごく一部である。障害者手帳所持での自動車取得税や自動車税の減免はあるが、改造福祉車両に係る購入減額はなく、改造助成は適正であり今後も継続する。 現在、運転操作に必要な改造しか認めていないが、車への乗り降りや重度障害者児童の運搬車両の改造助成への要望も出ている。 ここ数年は、申請が減少していることもあり、助成内容がニーズに合っているか等、制度の見直しも必要である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-04-03		
事務事業名			在宅重度障害者給食サービス事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	4	障害者福祉			
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			
	対象(誰を・何を)	単身の重度障害者及び重度障害者のみの世帯				
目的(どうしたいか)			対象者の栄養改善と見守り			
手段(事業内容)			食事づくりが困難で低栄養状態のため栄養改善が必要、または心身が虚弱で定期的な見守りが必要な重度障害者に配食を委託で実施。(一人1日一食で週6日以内、給食代の一部と配達費単価一般427円生保577円補助)			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		341	404
人件費		536	536
総事業費		877	940
うち市負担分		877	940

28年度決算主な内訳
事業費;配食サービス事業委託料341千円

## 活動指標

指標名	配食件数(件)		
指標の説明	1年間の配食延べ食数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		799	700

参考数値
平成28年度 対象者;7人
平成29年度 対象者;5人(予定)

## 成果指標

指標名	栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認件数(件)		
指標の説明	週3~4回の配食時に安否を確認し、体調不良の発見や孤独死の防止につながる。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		799	700

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 単身の重度障害者で食事づくりが困難な方に配食し、見守りを兼ねて相談にもなっている事業だが、民間にも類似の事業が増加しており、同内容で高齢者対象に実施している地域包括支援課とも協議しつつ今後の方向を協議していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-04-04		
事務事業名			障害者緊急通報システム事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	4	障害者福祉			
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			
	予算科目	会計	1	一般会計		
			款	3	民生費	
			項	1	社会福祉費	
			目	2	社会福祉事業費	
対象(誰を・何を)			独居(昼間を含む)の重度障害者			
目的(どうしたいか)			独居(昼間を含む)の重度障害者に対し緊急通報システムを設置することによって、緊急時の疾病、事故に迅速に対応するとともに、当事者の不安の解消と福祉の向上を図る。			
手段(事業内容)			独居(昼間を含む)の重度障害者に対し、市が委託した業者が緊急通報システムを設置することによって緊急時や相談時にボタンを押すと24時間365日センターにつながり対応。平成27年度途中より鍵預かりも開始。定期的にお元気コールも実施。			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		54	96
人件費		443	444
総事業費		497	540
うち市負担分		497	540

28年度決算主な内訳
事業費;新規通報装置分3名、既存通報設置分2名(内鍵預かり1名)54千円

## 活動指標

指標名	緊急通報システム設置数		
指標の説明	緊急通報システム設置をしている件数(累積)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			5

参考数値
平成27年度;5件(利用者数) 平成28年度;5件(利用者数)

## 成果指標

指標名	緊急対応件数		
指標の説明	緊急通報システムによる緊急対応数(回)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			2

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢者の緊急通報システムとともに実施している事業。障害者のみの世帯は少ないが高齢者対象者数は多くますます必要な事業である。一方で、携帯電話の普及など環境の変化もあり、将来的には検討の余地があると思われる。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-04-05		
事務事業名			障害者福祉理美容事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1212
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	4	障害者福祉			
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			
	対象(誰を・何を)	重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の者				
目的(どうしたいか)			重度身体障害者、かつ寝たきりで外出難の方の理美容費用の助成で、清潔の保持と健康福祉の増進、また、家庭介護者の負担軽減を図る。			
手段(事業内容)			重度身体障害者、かつ寝たきりの方の自宅へ理美容師が出張し、実施する際の費用の一部を補助(4,500円のうち2,000円補助)。			

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		16	30
人件費		664	667
総事業費		680	697
うち市負担分		680	697

28年度決算主な内訳
福祉理美容委託料;16千円

## 活動指標

指標名	理美容利用者数(人)		
指標の説明	理美容利用者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3

参考数値
【平成28年度】 美容利用者;1人 理容利用者;2人

## 成果指標

指標名	理美容利用率(%)		
指標の説明	利用者数÷登録者数の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			3

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 福祉理美容の助成制度は適切な事業であり今後も継続するが、市民へ周知が十分とは言えず、対象者すべてに制度の存在が浸透していないと考えられ、周知方法の再検討が必要である。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	341-05-01				
事務事業名			福祉手当給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	1	障害者の支援体制の充実			項	1	社会福祉費
						目	9	福祉手当費
対象(誰を・何を)			政令に定める程度の重度の障害の状態にあり、日常生活において常時介護を要する在宅の者(児)					
目的(どうしたいか)			重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減を図る一助とし、障害者(児)の福祉の増進を図る。					
手段(事業内容)			特別障害者：政令で定める程度の著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を要する状態にある20歳以上の在宅の者に対し手当を支給するもの。 障害児福祉手当：政令で定める程度の重度の障害があり、日常生活において常時の介護を要する20歳未満の在宅の者に対して手当を支給するもの。 福祉手当(経過措置分)：特別障害者手当制度創設前の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給するもの。					

## 事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		66,491	70,086
人件費		2,067	2,074
総事業費		68,558	72,160
うち市負担分		16,575	5,256

28年度決算主な内訳
【事業費】
特別障害者手当：56,725千円
障害児福祉手当：9,054千円
福祉手当(経過措置)：642千円
【特定財源】
国庫負担金
特別障害者手当等：49,916千円

## 活動指標

指標名	延受給者数(人)		
指標の説明	延受給者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,780	2,800

参考数値
【平成28年度】延受給者数
特別障害者手当：2,116人
障害児福祉手当：620人
福祉手当(経過措置)：44人

## 成果指標

指標名	延受給者数(人)		
指標の説明	特別な負担の軽減を図った重度の障害者		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,780	2,800

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充-重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小-統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止-廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 障害者の所得保障の一環として障害者の自立生活の基盤を確立するため国により創設された制度であり、在宅の重度障害者に対し、その特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、福祉の増進が図られている。今後の改善内容については、地方自治上の法定受託事務として位置づけられており、今後とも府の指導のもと事務を適正に執り行っていく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	342-01-01			
事務事業名		生きがい情報センター管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	障害者の雇用・就業機会の拡充		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		障害者及び高齢者					
目的(どうしたいか)		IT技術を活用し、障害者及び高齢者の新たな雇用と社会参加を促進する。					
手段(事業内容)		利用登録した会員によりパソコン教室を実施、自主運営されており、技術講習・システム運営等の一部業務について、みのりの里に委託している。					

## 事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,585	1,734
人件費		443	444
総事業費		2,028	2,178
うち市負担分		2,028	2,178

28年度決算主な内訳
【事業費】運営委託料778千円、電気料金385千円、清掃委託料178千円

## 活動指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	パソコン教室受講者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		279	400

参考数値
【パソコン教室受講者延べ人数】 (平成27年度) 434人 (平成28年度) 279人

## 成果指標

指標名	延べ利用者数(人)		
指標の説明	パソコン教室受講者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		279	400

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 利用登録した会員の自主運営により効率的に運営されているが、利用者が固定しており事業のあり方を検討していく必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	342-01-02				
事務事業名			更生訓練費助成事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	2	障害者の雇用・就業機会の拡充			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び身体障害者更生援護施設に入所し					
目的(どうしたいか)			社会復帰の促進を図る。					
手段(事業内容)			就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び障害者自立支援法に規定する身体障害者更生援護施設に入所している者に更生訓練費を支給するもの。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,731	1,829
人件費		334	331
総事業費		2,065	2,160
うち市負担分		2,065	2,160

28年度決算主な内訳
【事業費】扶助費1,731千円

## 活動指標

指標名	給付対象者数(人)		
指標の説明	給付対象者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			51

参考数値
【対象者】 平成27年度:30人 平成28年度:51人
【延べ利用者数】 平成27年度:348人 平成28年度:357人

## 成果指標

指標名	のべ利用者数(人)		
指標の説明	給付を受けた受給者延べ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			357

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 就職に向けた訓練に伴う経費の一部を給付することで障害者本人の費用負担を軽減し、障害者の社会復帰と自立を促進することを目的とするものであり、有効な事業である。 障害者自立支援法上の事業であり、継続実施とする。今後も適正な給付に努め、対象者の社会復帰へとつなげていく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	343-01-01				
事務事業名			身体障害者生活訓練事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1213		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	3	地域での自立した生活支援の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			身体障害者					
目的(どうしたいか)			地域における身体障害者の自立生活を支援する。					
手段(事業内容)			羽曳野市身体障害者福祉協議会に委託し、野外活動訓練(バスハイク)やパソコン、手芸などの教養講座を開催する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,150	1,150
人件費		369	370
総事業費		1,519	1,520
うち市負担分		877	877

28年度決算主な内訳
【事業費】委託料1,150千円 【特定財源】国補助金428千円、府補助金214千円

## 活動指標

指標名	参加人数(人)		
指標の説明	バスハイクや各種教室の参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		139	153

参考数値

## 成果指標

指標名	参加人数(人)		
指標の説明	バスハイクや各種教室の参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		139	153

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地域生活支援事業の任意事業として位置づけられており、国・府の補助対象事業であり、身体障害者団体に事業委託しており効率化も図られており、今後も継続して実施していく。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	343-02-01				
事務事業名			障害者虐待対応事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉			款	3	民生費
	施策の方向	3	地域での自立した生活支援の充実			項	1	社会福祉費
						目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)			障害者および障害児、その他(手帳取得以外に特定の疾患の診断を受けている者も含む)					
目的(どうしたいか)			「養護者」「障害者福祉施設従事者」「使用者」による虐待から障害者の尊厳を守り、虐待防止を図ることで障害者の自立と社会参加を促していく。					
手段(事業内容)			虐待の早期発見、発見した際の早期対応及び虐待を未然に防ぐための積極的なアプローチを行う。緊急一時保護保護のため、施設の一室を4市で共同確保(委託事業)。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,061	1,694
人件費		4,060	4,073
総事業費		8,121	5,767
うち市負担分		5,370	4,791

28年度決算主な内訳
【やむを得ない措置事業費】 2,525,020円【特定財源】国負担金1,262千円、府負担金631千円 【障害者緊急一時保護業務委託料】 1,535,773円【特定財源】国補助金572千円、府補助金286千円

## 活動指標

指標名	虐待通報件数(件)		
指標の説明	虐待(疑い含む)通報のあった件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			16

参考数値
平成28年度 通報件数 16件 虐待対応件数 6件

## 成果指標

指標名	虐待認定件数(件)		
指標の説明	虐待通報より虐待対応必要とした件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			6

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 障害者虐待防止に関する啓発事業を今後も活発に実施し、虐待を未然に防ぐためにも関係機関が連携し、障害者やその家族への関わりを重層化する必要あり。また虐待対応で分離保護する場合がありますが、障害特性もありまた入所施設自体が少ない現状があり、非常に措置発動しにくい。やむを得ない措置を図るためにも入所できる障害施設だけでなく介護の施設とも協力体制の構築を検討していく必要がある。

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	343-02-02				
事務事業名		成年後見制度利用支援事業(障害者)		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 福祉支援課		連絡先	内線1150		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	障害者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域での自立した生活支援の充実		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
対象(誰を・何を)		親族等がない成年後見人が必要な障がい者(児)					
目的(どうしたいか)		判断能力の低下した障害者のために成年後見制度を利用し、身上監護や金銭管理、契約行為等の支援を行い、個人の尊厳の確保と権利擁護を実施。					
手段(事業内容)		親族が不明な障害者や障害者虐待に関わる障害者に対して成年後見市長申し立てを行う。申し立て事務に係る費用助成及び成年後見人への報酬助成。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		310	1,202
人件費		960	963
総事業費		1,270	2,165
うち市負担分		1,097	1,992

28年度決算主な内訳
成年後見制度利用支援事業費 310,000円 【特定財源】国補助金115千円、府補助金58千円

## 活動指標

指標名	成年後見人市長申立て数		
指標の説明	市長申立をした人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

参考数値

## 成果指標

指標名	費用助成利用者数(人)		
指標の説明	市長申立により成年後見人が立てられ報酬費用を助成した人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> この事業の対象者を親族の不明な障害者や障害者虐待に関わる障害者としているが、利用相談の件数はあるものの利用にいたる件数は0~3名程度となっている。成年後見人の報酬助成についても市長申し立てを行った場合のみ利用となっており、現状利用者は1名のみではあるが、生涯支援となるので今後も引き続き事業は必要である。